



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月28日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9020 URL <https://www.jreast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深澤 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 土澤 壇

TEL 03-5334-1300

四半期報告書提出予定日 2020年11月11日

配当支払開始予定日

2020年11月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	787,297	48.2	295,288		335,543		264,379	
2020年3月期第2四半期	1,518,893	2.1	296,568	1.5	271,962	2.1	188,534	5.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 269,204百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 190,615百万円 (0.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	700.82	
2020年3月期第2四半期	497.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	8,781,015	2,873,349	32.4
2020年3月期	8,537,059	3,173,427	36.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 2,847,403百万円 2020年3月期 3,146,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		82.50		82.50	165.00
2021年3月期		50.00			
2021年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,930,000	34.5	500,000		549,000		418,000	1,108.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	377,932,400 株	2020年3月期	377,932,400 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	691,847 株	2020年3月期	691,228 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	377,240,999 株	2020年3月期2Q	378,838,797 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、2020年10月29日(木)に、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,251,000	△39.3	△463,000	—	△501,000	—	△364,000	—	△963.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
(4) 新型コロナウイルス感染症に対する取組みについて	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(重要な後発事象)	14
(追加情報)	14

○（説明資料）2020年度 第2四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境も厳しく、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、鉄道をご利用になるお客さまが大幅に減少したことに加え、生活サービス事業についても、駅構内店舗や駅ビル、ホテルなどのご利用実績が減少しました。このような状況の中、ご利用になるお客さまや社員等の感染防止対策の徹底と、安全・安定輸送およびサービス品質の確保にグループの総力を挙げて取り組みました。また、ポストコロナ社会の構造化も踏まえつつ、グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向け、積極的にチャレンジしました。

この結果、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、運輸事業や流通・サービス事業、不動産・ホテル事業が大幅な減収となったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比 48.2%減の 7,872 億円となりました。また、これに伴って営業損失は 2,952 億円(前年同期は営業利益 2,965 億円)、経常損失は 3,355 億円(前年同期は経常利益 2,719 億円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は 2,643 億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益 1,885 億円)となりました。

①「信頼」を高める

【「究極の安全」の追求】

「グループ安全計画 2023」のもと、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革や、新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備にグループ一体で取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ ホームドアの設置工事を推進し、当第2四半期連結会計期間末までに 51 駅(線区単位では 62 駅)の整備を完了
- ・ セキュリティ向上を目的に、手荷物検査の一環として 2020 年 8 月に東京、上野、大宮の各駅で危険物探知犬の運用試験を実施
- ・ 2019 年の台風第 19 号による河川の氾濫等による被害を踏まえ、車両避難の判断を支援する「車両疎開判断支援システム」の運用を開始
- ・ 全乗務員職場に配備したシミュレータを活用し、実際の映像による実践的な訓練を実施
- ・ 首都直下地震等を想定し、対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強を推進

【サービス品質の改革】

「サービス品質改革中期ビジョン 2020」のもと、「顧客満足度 鉄道業界 No. 1」の実現をめざし、輸送障害の発生防止をはじめ、輸送障害時のお客さまへの影響拡大の防止や情報提供の強化などの取組みを加速しました。

(具体的な取組み)

- ・ 輸送障害発生率の減少に向け、首都圏在来線の電気設備等の強化を推進
- ・ 台風接近時における列車の計画的な運転見合わせについて、早期に情報提供をする仕組みを構築
- ・ お困りのお客さまに積極的に声をかける「声かけ・サポート」運動を通年で実施
- ・ 当社のホームページおよび「JR 東日本アプリ」にて、首都圏 13 線区 15 区間の過去約 1 週間の車内混雑状況の情報提供を開始
- ・ 「JR 東日本アプリ」における列車などの混雑状況をリアルタイムに情報提供するサービスについて、2020 年 7 月に対象線区を山手線から首都圏の主な線区に拡大
- ・ 2020 年 7 月に東北・上越・北陸新幹線のトンネル内を含む全線で携帯電話サービスを開始
- ・ インターネット JR 券申込サービス「えきねっと」について、2021 年夏頃に「JRE POINT」との連携や割引きっぷの予約・購入への対応など、内容を一新したサービスを提供する準備を継続

【ESG経営の実践】

環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の観点から「E

SG経営」を実践し、事業を通じて社会的な課題を解決することで、地域社会の持続的な発展に貢献するとともに、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組みを推進しました。

(具体的な取組み)

- ・ 2050年度のCO₂排出量実質ゼロをめざす環境長期目標「ゼロカーボン・チャレンジ2050」について、2020年5月に鉄道事業の、2020年9月にグループ全体の目標として公表
- ・ グループの中長期的な価値創造や、事業活動におけるサステナビリティの取組みなどを紹介するため、2020年8月にグループとして初となる統合報告書「JR東日本グループレポート2020(INTEGRATED REPORT)」を発行
- ・ 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」のフレームワークを活用し、将来の気候変動が鉄道事業にもたらす財務的影響額を試算した情報を2020年8月に初めて開示
- ・ スピードをあげてエネルギー戦略を推進するために2020年6月に「エネルギー戦略部」を設立
- ・ プラスチックの削減に向け、エキナカやホテルなどで使用するレジ袋やストローの代替素材への置換えを推進し、2020年6月にはエコバッグを配布するキャンペーンを実施
- ・ ㈱東北バイオフィードリサイクルを通じて、東北地方における食品リサイクル・バイオガス発電事業に参画
- ・ 水素をエネルギー源としたハイブリッド車両について、2021年度内の試験車両の落成と実証試験の準備を推進
- ・ お客さまに安心してご利用いただけるよう、駅や店舗で除菌スプレーの設置や除菌ウェットティッシュ等の提供を実施
- ・ 子ども見守りサービス「まもレール」のサービス対象駅を、2020年4月から東京都交通局と東京地下鉄株を加えた首都圏495駅に拡大
- ・ 子育て支援施設の整備を推進(当第2四半期連結会計期間末の子育て支援施設数は累計144箇所)

②「心豊かな生活」を実現

【輸送サービスの質的変革】

輸送サービスを質的に変革するとともに、新型コロナウイルスの感染防止対策を実施しながら旅行の気運醸成、流動促進等に取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ 保守作業時間を拡大し、鉄道工事における働き方改革の実現や鉄道設備の設置・保守のスピードアップによるサービス向上を図るため、2021年春のダイヤ改正で終電時刻の繰上げなどを実施する準備を推進
- ・ 新しい生活様式に合わせたオフピーク通勤や、季節毎のご利用の平準化などを促す方策の検討に着手
- ・ 次世代新幹線の実現に向け、試験車両「ALFA-X(アルファエックス)」の走行試験を実施
- ・ 羽田空港アクセス線(仮称)の環境影響評価手続きの継続
- ・ ドライブレス運転実施に必要な新たなシステムや設備などの技術的課題の検討を実施
- ・ 2020年6月に、渋谷駅埼京線ホームを山手線と並列化し、乗換えの利便性を向上
- ・ 2020年6月から横須賀・総武快速線の新型車両E235系が順次落成し、営業運転に向けて準備を開始
- ・ 2021年春頃に房総・鹿島エリアに新型車両を投入する準備を推進

【くらしづくり(まちづくり)】

まちづくりやターミナル駅開発、ホテル開業等を推進し、収益力の向上をめざしました。

(具体的な取組み)

- ・ シェアオフィス事業「STATION WORK」について、2020年8月に横浜駅に「STATION DESK」を開業するなど当初目標の30箇所を前倒しで達成するとともに、さらに強力で推進するために、2025年度までに全国で1,000箇所の展開を新たな目標として設定
- ・ 品川開発プロジェクトにおいて、先進的な環境技術等を活用したエネルギーマネジメント等を行うことを目的として、2020年4月に㈱えきまちエナジークリエイトを設立

- ・ 未来を疑似体験できるパビリオンや最新映像技術を用いたデジタルアートミュージアムなどを体験できる「Takanawa Gateway Fest」を2020年7月から9月まで開催
- ・ 消毒作業ロボットや搬送ロボット等の導入に向け、高輪ゲートウェイ駅で各種ロボットの実証実験を2020年7月から開始
- ・ オープンイノベーションを推進するため、地方創生などをテーマとした「JR東日本スタートアッププログラム2020」を2020年4月より開催
- ・ 駅の価値最大化を目的に、2020年4月に子会社の㈱日本レストランエンタプライズとジェイアール東日本フードビジネス㈱を合併し、㈱JR東日本フーズを設立
- ・ 「JRE MALL」商品の拡充や「JRE POINT」会員の拡大などを通じたEC事業の強化のため、豊富な商品開発力、会員基盤を持つ㈱千趣会と資本業務提携
- ・ 地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、「JR仙台イーストゲートビル」（宮城）や「KAWASAKI DELTA」（神奈川）などの開業に向けた準備を推進
- ・ 10,000室を超えるホテルチェーンとなることをめざし、山形、秋田などでホテルの開業に向けた準備を推進

【地方創生】

観光振興や地方中核駅を中心としたまちづくりに加え、農林漁業の6次産業化など、東日本エリア全域の地方創生に取り組み、「地方を豊かに」していきます。

（具体的な取組み）

- ・ 2020年4月に「A-FACTORY 弘前吉野町シードル工房」（青森）を開業
- ・ 新幹線など列車を活用した荷物輸送サービスを拡大し、日本郵便㈱や自治体・事業者などと連携して、果物や海産物などを首都圏や北海道で販売
- ・ 日本郵便㈱と連携し、2020年8月から内房線江見駅で郵便局窓口業務と駅窓口業務の一体運営を開始
- ・ 仙台市の東日本大震災跡地に体験型大規模観光果樹園を2021年3月に営業開始するための準備を推進

【Suicaの共通基盤化・Ma a S推進】

「JRE POINT」の魅力向上や他企業との積極的な連携により、あらゆる生活シーンでSuicaを利用可能とする施策を推進するとともに、日本における「Ma a S」の普及に取り組みました。

（具体的な取組み）

- ・ Suica、Ma a S、データマーケティングを三位一体で推進するために、2020年6月に「Ma a S・Suica推進本部」を設立
- ・ 「キャッシュレス・消費者還元事業」に参加し、本事業にあわせ、駅ビル・エキナカにおけるキャッシュレスでの支払い時に「JRE POINT」の還元率をアップする独自キャンペーンを実施
- ・ 「群馬デスティネーションキャンペーン」にあわせ、2020年4月から6月まで「観光型Ma a S」の実証実験「ググっとぐんMa a S」を実施
- ・ 2020年9月から、宮城県および仙台市と連携した「観光型Ma a S」の実証実験の第2弾「TOHOKU Ma a S 仙台・宮城 trial」を実施
- ・ 楽天ペイメント㈱と連携し、2020年5月から「楽天ペイ」アプリ内でSuicaが利用可能となるサービスを開始
- ・ 2020年7月から、「JR東日本アプリ」と「えきねっとアプリ」を連携し、スムーズな指定席予約機能の提供を開始
- ・ 2020年7月から始まった「マイナポイント事業」に参画するとともに、Suica活用推進のため「マイナポイントはSuicaで貯めよう！」キャンペーンを実施
- ・ 「Ma a S」サービスの利用領域拡大と新たな保険サービスの開発等を推進するため、2020年7月に東京海上日動火災保険㈱と業務提携契約を締結
- ・ 地方におけるSuicaの利用基盤拡大に向け、2021年春以降「地域連携ICカード」を導入する準備を宇都宮・岩手エリアで推進

【東京2020オリンピック・パラリンピック】

東京2020オリンピック・パラリンピックについては、開催が延期となりましたが、引き続き「東京2020

オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」として、コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW」のもと準備を進めていきます。

(具体的な取組み)

- ・ 競技会場周辺等の駅改良を推進し、千駄ヶ谷駅、新木場駅などで工事を完了するとともに、2020年7月に新宿駅東西自由通路の供用を開始
- ・ 鉄道のセキュリティ強化に向け、防犯カメラ等の増設およびネットワーク化による集中監視を行うとともに、社員等による警備強化や駅・列車内への防護用品配備を実施
- ・ 山手線ホームの発車標に、列車が駅に到着するまでの時間を表示し、リアルタイムな情報提供を実施
- ・ 東京2020大会の各競技の見どころ・観戦ポイントを紹介する「TOKYO SPORTS STATION」を電車内のビジョンを中心に放映を継続
- ・ 一般社団法人日本ボッチャ協会とゴールドパートナー契約を締結し、日本代表の強化を支援

【世界を舞台に】

それぞれの国のニーズに合わせて、より豊かなライフスタイルを提供していくことをめざし、世界を舞台に輸送サービスおよび生活サービスを展開しました。

(具体的な取組み)

- ・ JR東日本グループとして海外初出店となる「ホテルメトロポリタン プレミア 台北」を2021年春頃に開業するための準備を推進
- ・ ビジネス英会話能力向上のため、外国人講師による社員向け英会話レッスンの受講機会を提供

③「社員・家族の幸福」を実現

「変革2027」がめざす持続的成長の基盤となるグループ全社員の働きがいの創出に向け、「業務改革」、「働き方改革」、「職場改革」を進め、経営体質の強化と「社員・家族の幸福」の実現に取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ 社員の多様な意欲を柔軟に受け止め、一人ひとりの社員が様々なフィールドでより一層活躍・成長することを目的とした「新たなジョブローテーション」を2020年4月から実施
- ・ 「変革2027」の実現をめざし、新たな気持ちでチャレンジするシンボルとして、2020年5月から駅係員や乗務員の制服をリニューアル
- ・ 育児・介護関連休暇のさらなる充実等による社員の働きがい向上に向けた制度改正を実施するとともに、一部の現業機関へフレックスタイム制の導入を推進
- ・ お客さまのより近くで創意を発揮する機会を創出することを目的として、職種等を越えた現業機関等の社員によって構成する「組織横断プロジェクト」を推進

[セグメント別の状況]

①運輸事業

運輸事業では、安全・安定輸送のレベルアップに最重点で取り組むとともに、お客さまに安心して鉄道をご利用いただける環境整備に努めたうえで、収入確保施策を実施しました。具体的には、駅や車内での消毒や換気等の実施や駅係員および乗務員のマスク着用などの「安心」「清潔」のPR活動に加え、Suicaや新幹線eチケット等非接触のサービス利用の促進などに取り組みました。また、2020年6月から、流動促進施策としてピーク分散に向けた出発日限定のお得な旅行商品を発売しました。さらに、2020年7月から、全方面の新幹線を対象に「お先にトクだ値スペシャル(50%割引)」を発売したほか、国の推進する「Go To トラベルキャンペーン」に合わせた旅行商品を発売しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、鉄道事業やバス事業が大幅な減収となったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比51.0%減の5,300億円となり、営業損失は2,860億円(前年同期は営業利益2,241億円)となりました。

②流通・サービス事業

流通・サービス事業では、「くらしづくり(まちづくり)」に取り組み、新規開業や既存事業の価値向上を図

りました。具体的には、2020年5月に仙台駅「牛たん通り」、「すし通り」をリニューアルオープンしました。また、2020年5月に紀ノ国屋としてはJR東日本エリア外初出店となる「紀ノ国屋 ジェイアール京都伊勢丹店」（京都）をオープンしました。さらに、2020年6月に「エキュート上野」（東京）新エリアに4ショップをオープンしました。加えて、2020年8月に当社最大規模のエキナカ商業施設「グランスタ東京」（東京）を開業したほか、「エキュートエディション横浜」（神奈川）を開業しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、駅構内店舗や広告代理業が大幅な減収となったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比42.3%減の1,662億円となり、営業損失は137億円（前年同期は営業利益189億円）となりました。

③不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、首都圏などの大規模ターミナル駅をはじめ、沿線や駅周辺において、「くらしづくり（まちづくり）」を意識した開発を進めました。具体的には、2020年4月に「メズム東京、オートグラフコレクション」（東京）、「ホテルメトロポリタン鎌倉」（神奈川）、2020年5月に「ホテルメトロポリタン川崎」（神奈川）、2020年6月に「JR東日本ホテルメッツ横浜」（神奈川）、「JR東日本ホテルメッツ横浜桜木町」（神奈川）を開業しました。また、2020年6月に「アトレ竹芝（第Ⅰ期）」（東京）、「CIAL横浜」（神奈川）、「NEWoman横浜」（神奈川）を開業しました。さらに、沿線のくらしづくりとして、2020年6月に大規模賃貸住宅「びゅうリエットグラン新宿戸山」（東京）への入居を開始しました。加えて、2020年8月に「アトレ竹芝（第Ⅱ期）」（東京）を開業したほか、2020年9月に「日比谷OKUROJI」（東京）を開業しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、駅ビルやホテル業が大幅な減収となったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比30.5%減の1,292億円となり、営業利益は前年同期比98.0%減の8億円となりました。

④その他

S u i c a電子マネーについては、飲食店やスーパーマーケットへの導入を進めるなど、加盟店開拓を継続して行いました。なお、当第2四半期連結会計期間末のS u i c aの発行枚数は約8,422万枚となりました。また、「モバイルS u i c a」の会員数は、2020年9月に1,000万人を突破しました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株が「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組みとともに、インド高速鉄道公社から受注した研修施設の施工監理業務を推進しました。

しかしながら、情報処理業において受託収入が減少したことや、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、クレジットカード事業が大幅な減収となったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比11.7%減の998億円となり、営業利益は前年同期比61.6%減の35億円となりました。

（注） 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）におけるセグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は営業損失としております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失の計上などにより、前年同期の流入額に比べ4,808億円減となり、2,141億円の流出額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ772億円増の3,894億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の調達などにより、前年同期の流出額に比べ8,675億円増となり、7,881億円の流入額となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,847億円増の3,385億円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末のネット有利子負債残高は3兆7,965億円となりました。なお、「ネット有利子負債」とは連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高を差し引いた数値であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

新型コロナウイルス感染症の流行は、日本経済全体に大きな影響を与えており、移動需要は回復傾向にはあるものの、依然として感染拡大のリスクは残っていることから、当社グループにとって厳しい状況が続くものと認識しています。さらに、ポストコロナ社会における人々の行動や価値観の変容は、当社グループを取り巻く経営環境を大きくかつ急速に変化させ、鉄道をご利用になるお客さまは以前の水準には戻らないと考えています。

このような状況を踏まえ、当社グループは、感染症対策に万全を期しながら、早期の業績回復に努めるとともに、2020年9月に発表した「変革のスピードアップ」の方針のもと、グループ経営ビジョン「変革2027」の実現に向けた取組みのレベルとスピードを上げ、サステナブルに社会の発展に貢献する企業グループをめざしてまいります。

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入動向等が極めて不透明であることから未定としておりましたが、夏期輸送の実績等を踏まえ、今後の収入動向等を一定程度見通すことができる状況となったことなどから、2020年9月16日に以下のとおり発表しております。当第2四半期決算を踏まえ検討した結果、2020年9月16日発表の通期の予想から変更いたしません。

通期業績見通し

売	上	高	1兆9,300億円	
営	業	利	益	△5,000億円
経	常	利	益	△5,490億円
親会社株主に	帰属する	当期純利益	△4,180億円	

（4）新型コロナウイルス感染症に対する取組みについて

新型コロナウイルス感染症の流行が本格化して以降、鉄道をはじめ、グループ各事業のご利用が大幅に減少しております（当第2四半期連結累計期間の連結の業績に与える新型コロナウイルス感染症の影響額は約7,160億円の減収です）。

当社グループは、感染症流行への対応として、以下の3つの柱に基づいた取組みを実施しております。

- ・ 駅や車内の消毒・換気等、お客さまに「安心」「清潔」な環境でご利用いただくための取組みを徹底しながら、経済回復に向けて最適な輸送・サービスを提供し、グループの社会的使命を果たしていきます。
- ・ 安全の確保を前提に、維持更新投資や経費の見直しを行いつつ、グループ経営ビジョン「変革2027」の実現に向けた成長投資やイノベーション投資は着実に進めていきます。
- ・ 「JRE POINT」を活用した鉄道、生活サービス、IT・Suica各事業を横断する施策や、国や地方自治体、地域と連携した価格訴求性のある商品の投入に加え、新しい形の旅と暮らしを積極的に提案することなどにより、グループ一体となって移動需要を創造していきます。

また、ポストコロナ社会においては、「集中」から「分散」へ、「会社中心」から「生活中心」へ、「マス」から「パーソナル」へといった不可逆的な構造変化が生ずることは確実です。当社グループとしては、これらを見据えて、以下の方針に基づき取り組んでまいります。

- ・ 成長・イノベーション戦略を再構築し、グループの強みであるリアルなネットワークとデジタルを掛け合わせ、“新しい暮らしの提案”や“新領域への挑戦”に取り組めます。“新しい暮らしの提案”として、テレワークやワーケーションといった多様な働き方の応援、便利で魅力的な駅空間の創造・「JRE MALL」の強化、「Ma a S」やデジタル技術を活用した新しい旅の提案、グループ全体の顧客戦略などを実施します。また、“新領域への挑戦”として、列車を活用した荷物輸送サービスやスタートアップ企業等との協業、5Gアンテナインフラシェア、ロボット技術の導入などを推進します。
- ・ 経営体質の抜本的な強化に取り組む、固定費割合が大きい鉄道事業を中心にコスト構造の改革、生産性の向上などを進めていきます。チケットレス、ドライバレス運転やスマートメンテナンスをはじめとしたデジタルトランスフォーメーション(DX)をさらに加速させるとともに、運賃制度や列車ダイヤといった事業運営の基本となる事項についても、ご利用状況等を踏まえ、より柔軟な運用に向けて検討を行います。
- ・ 「ESG経営」をさらに力強く実践し、地方創生により一層取り組むなど、地域社会の発展とSDGsの達成に貢献します。

環境が激変している今だからこそ、「ヒトを起点とした新たな価値の創造」に向け、鉄道を中心としたビジネスモデルを進化させ、グループ一丸となってこの難局を乗り切っていきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,967	338,686
受取手形及び売掛金	516,388	428,013
未収運賃	59,267	35,890
分譲土地建物	1,875	3,007
たな卸資産	69,652	89,402
その他	58,410	75,620
貸倒引当金	△1,936	△1,936
流動資産合計	857,624	968,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,592,627	3,702,133
機械装置及び運搬具（純額）	753,979	723,107
土地	2,121,843	2,138,555
建設仮勘定	412,753	360,796
その他（純額）	80,830	79,797
有形固定資産合計	6,962,034	7,004,390
無形固定資産	124,280	130,573
投資その他の資産		
投資有価証券	295,469	278,039
長期貸付金	1,478	1,937
繰延税金資産	217,781	317,488
退職給付に係る資産	225	297
その他	78,913	80,569
貸倒引当金	△747	△968
投資その他の資産合計	593,120	677,365
固定資産合計	7,679,435	7,812,329
資産合計	8,537,059	8,781,015

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,981	39,805
短期借入金	115,293	330,871
1年内償還予定の社債	120,000	115,000
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,307	4,418
未払金	551,696	266,768
未払消費税等	6,832	5,691
未払法人税等	32,251	19,279
預り連絡運賃	24,665	26,339
前受運賃	96,780	86,374
賞与引当金	75,869	80,147
災害損失引当金	10,837	10,216
その他	462,720	819,279
流動負債合計	1,549,236	1,804,192
固定負債		
社債	1,590,249	1,750,277
長期借入金	1,010,492	1,114,337
鉄道施設購入長期未払金	323,404	321,009
繰延税金負債	4,830	4,528
新幹線鉄道大規模改修引当金	96,000	108,000
災害損失引当金	3,811	596
一部線区移管引当金	1,759	1,704
退職給付に係る負債	512,063	497,625
その他	271,784	305,393
固定負債合計	3,814,395	4,103,473
負債合計	5,363,632	5,907,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,796	96,796
利益剰余金	2,809,369	2,513,971
自己株式	△5,546	△5,551
株主資本合計	3,100,618	2,805,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,975	31,050
繰延ヘッジ損益	2,405	2,263
土地再評価差額金	△418	△418
為替換算調整勘定	△15	△51
退職給付に係る調整累計額	10,629	9,342
その他の包括利益累計額合計	45,577	42,186
非支配株主持分	27,231	25,945
純資産合計	3,173,427	2,873,349
負債純資産合計	8,537,059	8,781,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

	(単位:百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益	1,518,893	787,297
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	925,651	820,075
販売費及び一般管理費	296,672	262,509
営業費合計	1,222,324	1,082,585
営業利益又は営業損失(△)	296,568	△295,288
営業外収益		
受取利息	23	28
受取配当金	3,922	3,182
持分法による投資利益	2,077	-
雇用調整助成金	-	3,012
雑収入	2,772	3,180
営業外収益合計	8,796	9,404
営業外費用		
支払利息	30,652	30,535
持分法による投資損失	-	14,389
雑支出	2,749	4,734
営業外費用合計	33,402	49,659
経常利益又は経常損失(△)	271,962	△335,543
特別利益		
固定資産売却益	154	10,812
工事負担金等受入額	5,008	4,528
災害に伴う受取保険金	5,595	-
その他	597	580
特別利益合計	11,355	15,921
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,418	4,447
環境対策費	-	24,018
災害による損失	117	-
災害損失引当金繰入額	2,789	-
その他	5,526	11,144
特別損失合計	11,852	39,610
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	271,466	△359,232
法人税、住民税及び事業税	78,417	5,677
法人税等調整額	3,925	△99,107
法人税等合計	82,342	△93,429
四半期純利益又は四半期純損失(△)	189,123	△265,803
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	588	△1,423
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	188,534	△264,379

四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	189,123	△265,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,479	△1,699
繰延ヘッジ損益	258	△141
為替換算調整勘定	△40	△36
退職給付に係る調整額	△209	△1,446
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△77
その他の包括利益合計	1,491	△3,401
四半期包括利益	190,615	△269,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,031	△267,770
非支配株主に係る四半期包括利益	584	△1,434

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	271,466	△359,232
減価償却費	182,144	189,068
長期前払費用償却額	4,619	5,167
新幹線鉄道大規模改修引当金の 増減額(△は減少)	12,000	12,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,343	△16,416
受取利息及び受取配当金	△3,946	△3,211
支払利息	30,652	30,535
工事負担金等受入額	△5,008	△4,528
災害に伴う受取保険金	△5,595	—
固定資産除却損	8,541	9,687
固定資産圧縮損	3,418	4,447
災害損失	117	—
災害損失引当金繰入額	2,789	—
売上債権の増減額(△は増加)	△15,513	104,619
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,039	△127,751
その他	△29,735	△4,818
小計	353,568	△160,433
利息及び配当金の受取額	5,784	4,585
利息の支払額	△30,362	△29,998
災害損失の支払額	△1,776	△8,949
一部線区移管に係る支払額	△4,116	△298
法人税等の支払額	△56,359	△19,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,739	△214,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△336,514	△418,308
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,316	12,716
工事負担金等受入による収入	31,746	25,232
投資有価証券の取得による支出	△4,839	△1,325
投資有価証券の売却による収入	1,501	1,349
その他	△6,358	△9,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,148	△389,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	180,000
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	350,000
長期借入れによる収入	9,000	172,600
長期借入金の返済による支出	△2,344	△33,176
社債の発行による収入	40,000	210,000
社債の償還による支出	△55,000	△55,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△2,182	△2,284
自己株式の取得による支出	△40,013	△4
配当金の支払額	△28,612	△31,152
その他	△159	△2,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,311	788,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△124,797	184,558
現金及び現金同等物の期首残高	263,739	153,794
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	163
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△350	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,592	338,516

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,041,297	257,097	175,622	44,876	1,518,893	—	1,518,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,840	30,733	10,365	68,131	150,071	△150,071	—
計	1,082,138	287,830	185,988	113,008	1,668,965	△150,071	1,518,893
セグメント利益	224,190	18,991	44,029	9,338	296,550	18	296,568

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 18 百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額 160 百万円、セグメント間取引消去△141 百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	495,229	138,230	119,581	34,255	787,297	—	787,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,869	27,980	9,664	65,581	138,096	△138,096	—
計	530,099	166,211	129,245	99,837	925,393	△138,096	787,297
セグメント利益又は損失(△)	△286,079	△13,746	872	3,584	△295,369	80	△295,288

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 80 百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額 218 百万円、セグメント間取引消去△136 百万円などが含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

東日本旅客鉄道株式会社第 157 回無担保普通社債

- ① 発行年月日 2020 年 10 月 20 日
- ② 発行総額 100,000 百万円
- ③ 発行価格 額面 100 円につき 100 円 00 銭 3 厘
- ④ 利率 年 0.001%
- ⑤ 償還期限 2023 年 10 月 20 日
- ⑥ 資金使途 有利子負債の償還資金等

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

固定資産の減損会計および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した需要が当連結会計年度内に一定の水準まで回復するものの、テレワークの浸透などの社会的な構造変化の影響は継続するものと仮定しております。

2020年度 第2四半期決算について

2020年10月28日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位: 億円)

		第2四半期累計(4月1日~9月30日)				通期(4月1日~3月31日)			
		2019年度 実績 A	2020年度 実績 B	増減		2019年度 実績 C	2020年度 予想 D	増減	
				金額 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
単 体	営業収益	10,766	5,409	△ 5,356	50.2	20,610	12,510	△ 8,100	60.7
	うち運輸収入	9,488	4,343	△ 5,144	45.8	17,928	10,200	△ 7,728	56.9
	営業利益	2,491	△ 2,555	△ 5,046	—	2,940	△ 4,630	△ 7,570	—
	経常利益	2,364	△ 2,712	△ 5,076	—	2,601	△ 5,010	△ 7,611	—
	四半期(当期)純利益	1,710	△ 1,969	△ 3,680	—	1,590	△ 3,640	△ 5,230	—
連 結	営業収益	15,188	7,872	△ 7,315	51.8	29,466	19,300	△ 10,166	65.5
	営業利益	2,965	△ 2,952	△ 5,918	—	3,808	△ 5,000	△ 8,808	—
	経常利益	2,719	△ 3,355	△ 6,075	—	3,395	△ 5,490	△ 8,885	—
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,885	△ 2,643	△ 4,529	—	1,984	△ 4,180	△ 6,164	—

○決算のポイント

- 単体決算は、新型コロナウイルスの影響を受けて、**営業収益・運輸収入が9期ぶりの減収**かつ、第2四半期決算としては**過去最低**。また、**初めて営業損失・経常損失・四半期純損失を計上**。
- 連結決算は、新型コロナウイルスの影響を受けて、運輸事業や流通・サービス事業、不動産・ホテル事業が大幅な減収となったことなどにより、**9期ぶりの減収**。第2四半期決算としては**過去最低の営業収益**となり、**初めて営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する四半期純損失を計上**。

(セグメント別内訳)

運輸事業は、新型コロナウイルスの影響を受けて、鉄道事業やバス事業が大幅な減収となったことなどにより、**減収減益**。

流通・サービス事業は、新型コロナウイルスの影響を受けて、駅構内店舗や広告代理業が大幅な減収となったことなどにより、**減収減益**。

不動産・ホテル事業は、新型コロナウイルスの影響を受けて、駅ビルやホテル業が大幅な減収となったことなどにより、**減収減益**。

その他は、情報処理業において受託収入が減少したことや、新型コロナウイルスの影響を受けて、クレジットカード事業が大幅な減収となったことなどにより、**減収減益**。

2. 2020年度通期の業績予想(単体・連結ともに数値は上記の通り)

- 2020年9月16日発表の業績予想から、単体・連結ともに変更いたしません。

3. 株主還元の状況(当社)

○配当の状況

- 2020年度 中間配当(1株当たり) 50円 期末配当(1株当たり予想) 50円

4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2019年度 第2四半期 累計期間 (2019.4.1~ 2019.9.30) A	2020年度 第2四半期 累計期間 (2020.4.1~ 2020.9.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B-A	% B/A×100		2020年度 予 想	対前年 増 減
営 業 収 益	10,766	[5,320] 5,409	△ 5,356	50.2		12,510	△ 8,100
運 輸 収 入	9,488	4,343	△ 5,144	45.8	定期収入 △640 (75.1%) 定期外収入 △4,503 (34.8%) 新幹線 △2,269 (減：新型コロナウイルス影響) 在来線 △2,234 (減：新型コロナウイルス影響)	10,200	△ 7,728
そ の 他 の 収 入	1,278	1,066	△ 212	83.4		2,310	△ 372
運 輸 附 帯 収 入	395	290	△ 104	73.5	広告料、構内営業料等の減		
運 輸 雑 収	442	336	△ 106	76.0	相互発売手数料の減		
関 連 事 業 収 入	439	438	△ 1	99.7			
営 業 費	8,275	7,964	△ 310	96.2		17,140	△ 530
人 件 費	2,233	2,054	△ 178	92.0	賞与関係の減	4,140	△ 304
物 件 費	3,563	3,409	△ 153	95.7		8,010	△ 301
動 力 費	305	263	△ 41	86.3	燃料単価下落による減	600	△ 45
修 繕 費	1,256	1,265	8	100.7		2,970	△ 51
そ の 他	2,001	1,881	△ 120	94.0	クレジット手数料、委託発売手数料の減	4,440	△ 204
機 構 借 損 料 等	415	413	△ 1	99.6		830	△ 3
租 税 公 課	573	531	△ 41	92.7	事業税（外形分）の減	1,000	△ 6
減 価 償 却 費	1,489	1,554	65	104.4	設備投資による増	3,160	85
営 業 利 益	2,491	[△2,700] △ 2,555	△ 5,046	—		△ 4,630	△ 7,570
営 業 外 損 益	△ 126	△ 157	△ 30	124.1		△ 380	△ 40
営 業 外 収 益	209	190	△ 19	90.7	受取配当金 △22		
営 業 外 費 用	336	347	11	103.3			
経 常 利 益	2,364	[△2,860] △ 2,712	△ 5,076	—		△ 5,010	△ 7,611
特 別 損 益	21	△ 168	△ 190	—		△ 260	167
特 別 利 益	112	201	89	179.2	固定資産売却益 +148 災害に伴う受取保険金 △55		
特 別 損 失	91	370	279	405.8	環境対策費 +240、減損損失 +24		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,385	△ 2,881	△ 5,266	—		△ 5,270	△ 7,444
法 人 税 等	674	△ 912	△ 1,586	—		△ 1,630	△ 2,213
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	631	1	△ 629	0.2			
法 人 税 等 調 整 額	43	△ 913	△ 956	—			
四 半 期 純 利 益	1,710	[△2,100] △ 1,969	△ 3,680	—		△ 3,640	△ 5,230

(参考) 2020年度の1株当たり予想当期純利益(通期) △963円98銭

(注) []内の数値は、9月に公表した第2四半期累計期間の業績予想であります。

5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2019年度 第2四半期 累計期間 〔2019.4.1～ 2019.9.30〕 A	2020年度 第2四半期 累計期間 〔2020.4.1～ 2020.9.30〕 B	増減		2019年度 第2四半期 累計期間 〔2019.4.1～ 2019.9.30〕 C	2020年度 第2四半期 累計期間 〔2020.4.1～ 2020.9.30〕 D	増減	
				輸送量 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
新幹線	定期	927	794	△ 132	85.7	126	108	△ 17	86.0
	定期外	11,217	2,430	△ 8,787	21.7	2,939	670	△ 2,269	22.8
	計	12,144	3,225	△ 8,919	26.6	3,065	778	△ 2,286	25.4
在来線	定期	37,894	28,792	△ 9,102	76.0	2,448	1,825	△ 623	74.6
	定期外	20,249	8,901	△ 11,348	44.0	3,973	1,739	△ 2,234	43.8
	計	58,144	37,693	△ 20,450	64.8	6,422	3,564	△ 2,857	55.5
新在計	定期	38,821	29,587	△ 9,234	76.2	2,574	1,934	△ 640	75.1
	定期外	31,467	11,331	△ 20,135	36.0	6,912	2,409	△ 4,503	34.8
	計	70,289	40,918	△ 29,370	58.2	9,487	4,343	△ 5,144	45.8

[在来線内訳]

関東圏	定期	36,323	27,470	△ 8,852	75.6	2,354	1,748	△ 605	74.3
	定期外	18,918	8,392	△ 10,526	44.4	3,708	1,641	△ 2,066	44.3
	計	55,242	35,863	△ 19,378	64.9	6,062	3,390	△ 2,672	55.9
その他	定期	1,571	1,321	△ 249	84.1	93	76	△ 17	81.6
	定期外	1,330	508	△ 821	38.2	265	97	△ 167	36.8
	計	2,902	1,830	△ 1,071	63.1	359	174	△ 184	48.5

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

6. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科目	2019年度 期末 〔2020.3.31〕 A	2020年度 第2四半期末 〔2020.9.30〕 B	増減		主な増減事由等
			金額 B-A	% B/A×100	
流動資産	6,412	7,810	1,397	121.8	
固定資産	71,991	73,024	1,032	101.4	
資産合計	78,404	80,834	2,430	103.1	
流動負債	16,175	17,973	1,798	111.1	
固定負債	36,715	39,647	2,931	108.0	社債 +1,600、長期借入金 +1,038
負債合計	52,890	57,620	4,729	108.9	
純資産合計	25,513	23,214	△ 2,299	91.0	四半期純利益 △1,969、配当 △311
負債・純資産合計	78,404	80,834	2,430	103.1	

7. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2019年度 第2四半期 累計期間 (2019.4.1~ 2019.9.30) A	2020年度 第2四半期 累計期間 (2020.4.1~ 2020.9.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B-A	% B/A×100		2020年度 予 想	対前年 増 減
営 業 収 益	15,188	7,872	△ 7,315	51.8	連単倍率 1.46 (前年同期) 1.41	19,300	△ 10,166
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	10,412	4,952	△ 5,460	47.6	新型コロナウイルスの影響を受けた鉄道事業やバス事業の減収などによる減	11,700	△ 8,245
流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業	2,570	1,382	△ 1,188	53.8	新型コロナウイルスの影響を受けた駅構内店舗や広告代理業の減収などによる減	3,750	△ 1,270
不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	1,756	1,195	△ 560	68.1	新型コロナウイルスの影響を受けた駅ビルやホテル業の減収などによる減	3,050	△ 435
そ の 他	448	342	△ 106	76.3	情報処理業や新型コロナウイルスの影響を受けたクレジットカード事業の減収などによる減	800	△ 215
営 業 費 用	12,223	10,825	△ 1,397	88.6		24,300	△ 1,357
営 業 利 益	2,965	△ 2,952	△ 5,918	—		△ 5,000	△ 8,808
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	2,241	△ 2,860	△ 5,102	—		△ 5,290	△ 7,795
流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業	189	△ 137	△ 327	—		△ 40	△ 383
不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	440	8	△ 431	2.0		240	△ 506
そ の 他	93	35	△ 57	38.4		110	△ 128
調 整 額	0	0	0	440.1		△ 20	6
営 業 外 損 益	△ 246	△ 402	△ 156	163.6			
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	87 (20)	94 (-)	6 (△ 20)	106.9 (-)	雇用調整助成金 +30		
営 業 外 費 用 (うち持分法による投資損失)	334 (-)	496 (143)	162 (143)	148.7 (-)			
経 常 利 益	2,719	△ 3,530 △ 3,355	△ 6,075	—		△ 5,490	△ 8,885
特 別 損 益	△ 4	△ 236	△ 231	—			
特 別 利 益	113	159	45	140.2	固定資産売却益 +106 災害に伴う受取保険金 △55		
特 別 損 失	118	396	277	334.2	環境対策費 +240、減損損失 +19		
税金等調整前四半期純利益	2,714	△ 3,592	△ 6,306	—			
法 人 税 等	823	△ 934	△ 1,757	—			
法人税、住民税及び事業税	784	56	△ 727	7.2			
法人税等調整額	39	△ 991	△ 1,030	—			
四 半 期 純 利 益	1,891	△ 2,658	△ 4,549	—			
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	5	△ 14	△ 20	—			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,885	△ 2,820 △ 2,643	△ 4,529	—		△ 4,180	△ 6,164

(参考) 2020年度の1株当たり予想当期純利益(通期) △1,108円05銭

(注) 1. []内の数値は、9月に公表した第2四半期累計期間の業績予想であります。

2. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2019年度 期 末 〔 2020. 3. 31 〕 A	2020年度 第 2 四半期末 〔 2020. 9. 30 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
流 動 資 産	8,576	9,686	1,110	112.9	
固 定 資 産	76,794	78,123	1,328	101.7	
資 産 合 計	85,370	87,810	2,439	102.9	
流 動 負 債	15,492	18,041	2,549	116.5	社債 +1,600、長期借入金 +1,038
固 定 負 債	38,143	41,034	2,890	107.6	
負 債 合 計	53,636	59,076	5,440	110.1	親会社株主に帰属する四半期純利益 △2,643、 配当 △311
純 資 産 合 計	31,734	28,733	△ 3,000	90.5	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	85,370	87,810	2,439	102.9	

9. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	2019年度 第 2 四半期 累計期間 〔 2019. 4. 1 ~ 2019. 9. 30 〕 A	2020年度 第 2 四半期 累計期間 〔 2020. 4. 1 ~ 2020. 9. 30 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
営業活動によるキャッシュ・フロー	I	2,667	△ 2,141	△ 4,808	税金等調整前四半期純利益の減
投資活動によるキャッシュ・フロー	II	△ 3,121	△ 3,894	△ 772	
フリー・キャッシュ・フロー	I+II	△ 454	△ 6,035	△ 5,581	
財務活動によるキャッシュ・フロー	III	△ 793	7,881	8,675	有利子負債の調達による増
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	I+II+III	△ 1,247	1,845	3,093	
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,385	3,385	1,999	

10. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2019年度 期 末 〔 2020. 3. 31 〕 A	2020年度 第 2 四半期末 〔 2020. 9. 30 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B-A	% B/A×100	
社 債	17,102	18,652	1,550	109.1	1.44% (△ 0.13%)
長 期 借 入 金	11,243	12,643	1,399	112.4	0.93% (△ 0.07%)
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	3,277	3,254	△ 22	99.3	6.52% (+ 0.01%)
そ の 他 有 利 子 負 債	1,500	6,800	5,300	453.3	0.10% (+ 0.10%)
有 利 子 負 債 残 高	33,123	41,350	8,227	124.8	1.46% (△ 0.33%)
ネ ッ ト 有 利 子 負 債 残 高	31,585	37,965	6,380	120.2	

(注) 1. 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。
2. 「ネット有利子負債残高」とは、有利子負債残高から現金及び現金同等物の四半期末残高を差し引いた数値であります。

11. 連結主要諸元

	単位	2019年度 第 2 四半期 A	2019年度 期 末 B	2020年度 第 2 四半期 C	増 減 対前年同期 C-A
営業キャッシュ・フロー	億円	2,667	5,486	△ 2,141	△ 4,808
総資産営業利益率 (ROA)	%	3.6	4.5	△ 3.4	△ 7.0
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	6.0	6.4	△ 8.8	△ 14.8

12. 連結設備投資額

(単位：億円)

	セグメント区分	2019年度 第 2 四半期 A	2020年度 第 2 四半期 B	増 減		通期設備投資計画	
				金 額 B-A	% B/A×100	2020年度 計 画	対前年 増 減
輸 送 サ ー ビ ス	運 輸 事 業	1,056	1,211	155	114.7	4,530	△ 177
生 活 サ ー ビ ス	流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業						
I T ・ S u i c a サ ー ビ ス	不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業 そ の 他	1,011	1,350	338	133.4	2,580	△ 118
合	計	2,068	2,561	493	123.9	7,110	△ 296

13. 2022年度数値目標

(単位：億円)

	2019年度 実績 〔2019.4.1～ 2020.3.31〕 A	2020年度 業績予想 〔2020.4.1～ 2021.3.31〕 B	2022年度 数値目標 C	増減	
				金額 C-A	% C/A×100
営業収益	29,466	19,300	32,950	3,483	111.8
セグメント別					
運輸事業	19,945	11,700	21,000	1,054	105.3
流通・サービス事業	5,020	3,750	6,600	1,579	131.5
不動産・ホテル事業	3,485	3,050	4,400	914	126.2
その他	1,015	800	950	△ 65	93.6
営業利益	3,808	△ 5,000	5,200	1,391	136.5
セグメント別					
運輸事業	2,505	△ 5,290	3,300	794	131.7
流通・サービス事業	343	△ 40	560	216	162.9
不動産・ホテル事業	746	240	1,090	343	146.1
その他	238	110	260	21	108.9
調整額	△ 26	△ 20	△ 10	16	38.4

(注) 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

	2019年度	2022年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	5,486億円	5年間(2018～2022年度)総額 37,200億円
総資産営業利益率(ROA)	4.5%	6.0%

	2019年度	5年間(2018～2022年度)総額
設備投資	3,455億円	19,100億円
(うち安全投資)	(2,461億円)	(12,000億円)
成長投資	3,452億円	14,400億円
重点投資 (イノベーション投資等)	497億円	4,000億円
合計	7,406億円	37,500億円

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。